

全日中事務局だより

全国学力・学習状況調査がCBT化？

▼最近、「CBT化」という言葉をお聞きになられた校長先生方も多くいらっしゃると思う。

▼CBT (Computer Based Testing) とは「コンピュータ使用型調査」のことである。一方、現在、各中学校で行われている解答用紙を使ったテストを「筆記型調査」と呼んでいる。これをCBTに対してはPBT (Paper Based Testing) と呼んでいる。

▼国際学力調査であるPISA(OECD生徒の学習到達度調査)は、二〇一五年調査より従来のPBTからCBTに全面移行した。また、TIMSS(国際数学・理科教育動向調査)においても、二〇一九年調査から、従来のPBTに加えCBTが一部導入され、二〇二三年調査では全面移行された。CBTによる学力調査は、既に国際的な標準となり

つつあることを御理解いただきたい。

▼このような状況の中、我が国では令和二年四月に「全国的な学力調査に関する専門家会議」の下に、「全国的な学力調査のCBT化検討ワーキンググループ」が設置され、同年五月からIGASクール構想を踏まえつつ、全国学力・学習状況調査をCBT方式で実施する構想について、専門的・技術的観点から検討を行ってきた。

その結果、令和七年度悉皆調査では、中学校調査のうち理科をCBTで実施する予定であることが報告された。

▼では、CBTのメリットは何か、令和三年七月十六日に発表されたワーキンググループの最終まとめから三つのポイントに絞って、記述する。

▼(1) (問題冊子の印刷、配送・回収) 調査資料の印刷作成部数の大幅な削減が期待され、印刷コストの低減とともに、配送・回収に必要な箱数の減少や小型化等によるコスト低減が期待さ

れる。また、これら大量の調査資料を扱うための準備期間が三か月程度短縮できる可能性がある。なお、現在は、調査日の前日までに配送を行い、調査日の翌日に回収を行っているが、完全なCBT化が実現できれば、その配送・回収日の制約も解消されることになる。

▼(2) (採点)

現在、各教科及び質問紙調査の解答用紙はOMR (Optical Mark Reader) と呼ばれるマークシート用紙を読み取る光学式読み取り装置を使用し、データ化しており、その読み取り枚数は、小中学校それぞれ約一〇〇万枚必要となる。CBT化により、その読み取り枚数や読み取りにかかる期間及びコストの大幅な削減が期待される。

また、選択式問題については、CBT化により、自動採点が可能となるとともに、短答式問題の採点については、現在、解答用紙にある解答欄をOMRで読み取った上で、システムによりテ

キスト化し、文字列ごとに人が目視確認しているが、その業務にかかるコスト削減が期待される。加えて、システムが判読できなかった解答の目視採点にかかるコスト削減も期待される。

▼(3) (結果提供)

現在、集計終了後、専用のWebシステムを通じて、教育委員会や学校に納品帳票、児童生徒が解答した生のデータ、集計支援ツールなどを提供しているが、自動採点で即時採点が可能な問題構成であれば、調査終了後、速やかに調査結果や集計結果を提供することが可能となる。

さらに、教育指導に必要な資料が速やかにフィードバックされることとなれば、教員の指導改善や児童生徒の学習改善に早期につなげる観点からは有益であるとされている。

▼一方、CBT化に関わってはこれから解決しなければならぬ課題も見えてきている。

まず、全国レベルでの実施に向けて、ネットワーク・システムや学校での実施体制及び学校において必要となるサポート体制、問題表示形式等による差異、さらに、CBTとPBTとの解答の違い、合理的配慮の在り方等、様々な観点からの検証が待たれる。そして、段階的にその規模や内容を拡充しながら、全国レベルでの実施に向けた取組が望まれる。

▼また、端末による学習環境への習熟と発達段階等への考慮すべき点としては、児童生徒の的確な学力測定のために、児童生徒が端末の基本的な操作などに習熟した上で、端末を用いた調査に違和感なく取り組めるようになることも重要だ。

▼さらに、児童生徒が普段の学習で使っている環境で調査を実施できるようにしていくことが必要であり、例えば障害のある児童生徒への配慮や指導について、十分な考慮が必要だ。

▼学校現場への負担の考慮について全国学力・学習状況調査のCBT化にあたっては、地方自治体及び学校等によってネットワーク構成等が異なることを踏まえ、学校の端末等から国のCBTシステムまでを円滑に接続できる環境の整備・検証や、調査実施前における各端末の動作確認や不具合等の現場での対応等、地方自治体及び学校等への新たな負担をできる限り軽くすることなどについても十分な配慮が望まれる。

▼具体的には、各学校や教職員に対して技術的な支援を行うため、ICT活用教育アドバイザーやICT支援員等の配置を進めるとともに、必要な人材養成を進める必要がある。そして、何よりCBTによる調査の実施にあたっては、技術面から各学校等を恒常的にサポートする体制を構築することが最も必要である。

(事務局長 富士道正尋)